



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 石川製作所
コード番号 6208 URL <http://www.ishiss.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理部門担当
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹田 徳文
(氏名) 坂本 滋 TEL 076-277-1411
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,854	28.6	262	97.0	124	399.5	91	710.1
23年3月期	7,662	7.8	133	△46.9	24	△80.5	11	△93.3

(注) 包括利益 24年3月期 122百万円 (—%) 23年3月期 △31百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.78	—	10.8	1.8	2.7
23年3月期	0.22	—	1.4	0.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,718	904	13.5	17.71
23年3月期	6,782	782	11.5	15.32

(参考) 自己資本 24年3月期 904百万円 23年3月期 782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	920	△85	△377	1,267
23年3月期	340	△39	△376	809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△22.4	0	—	△70	—	△90	—	△1.76
通期	8,000	△18.8	200	△23.9	40	△67.8	15	△83.5	0.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	51,159,720 株	23年3月期	51,159,720 株
② 期末自己株式数	24年3月期	57,696 株	23年3月期	55,860 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	51,103,222 株	23年3月期	51,104,562 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,531	27.3	153	4.9	26	△28.5	15	△49.0
23年3月期	7,488	7.2	146	△36.9	36	△68.1	29	△81.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	0.29	—
23年3月期	0.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	6,484	11.3	735	11.3	11.3	11.3	14.40	11.3
23年3月期	6,638	10.4	689	10.4	10.4	10.4	13.50	10.4

(参考) 自己資本 24年3月期 735百万円 23年3月期 689百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	2,900	△24.6	△75	—	△95	—	△1.86	—
通期	7,700	△19.2	35	34.5	10	△33.7	0.20	△33.7

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(退職給付関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
(5) 重要な会計方針	26
(6) 表示方法の変更	27
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(貸借対照表関係)	27
(株主資本等変動計算書関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災と原発事故による低迷状況から回復の兆しが見られたものの、欧州財政問題などを背景にした歴史的な円高進行やタイの洪水の影響などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で、当連結会計年度の受注高は94億21百万円（前連結会計年度比13.1%増）となり、売上高は98億54百万円（前連結会計年度比28.6%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

段ボール製函印刷機械が大幅に増加し、受注高は23億95百万円（前連結会計年度比28.9%増）、売上高は29億89百万円（前連結会計年度比93.9%増）となりました。

受託生産

受注高は12億73百万円（前連結会計年度比5.8%減）、売上高は13億82百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

防衛機器

受注高は47億70百万円（前連結会計年度比8.3%増）、売上高は48億16百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。

その他

受注高は繊維機械が増加し9億81百万円（前連結会計年度比37.0%増）となったものの、売上高は6億66百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。

損益面におきましては、前連結会計年度に比べ売上高が大幅に増加したものの、新型段ボール製函印刷機械の販路拡大を目指すために製造コストが増加したことなどにより、営業利益は2億62百万円（前連結会計年度比97.0%増）となり、経常利益は1億24百万円（前連結会計年度の約5倍）、当期純利益は91百万円（前連結会計年度の約8倍）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は東日本大震災の復興需要などにより景気の持ち直しが期待されるものの、電力供給問題や円高進行懸念等の不安材料があり、依然として先行き不透明な状態が続くものと思われまます。

このような状況の下において、次期の業績は、売上高80億円、営業利益2億円、経常利益40百万円、当期純利益15百万円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ60百万円（1.5%）減少し、39億42百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億58百万円増加したものの、仕掛品が5億52百万円減少したことによりまます。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3百万円（0.1%）減少し、27億76百万円となりました。これは主に保有する有価証券の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が50百万円増加したものの、減価償却費の計上などにより有形固定資産が71百万円減少したことによりまます。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ63百万円（0.9%）減少し、67億18百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ69百万円（1.4%）減少し、48億43百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億80百万円増加したものの、短期借入金が2億26百万円減少したことによりまます。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億16百万円（10.7%）減少し、9億70百万円となりました。これは主に約定弁済により長期借入金が82百万円減少したこと及び定年退職者等への退職金の支払等により退職給付引当金が82百万円減少したことによりまます。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億85百万円（3.1%）減少し、58億13百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億22百万円（15.6%）増加し、9億4百万円となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が91百万円増加したこと及び保有する有価証券の時価が上昇したことに伴いその他有価証券評価差額金が31百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円増加（前連結会計年度は75百万円の減少）し、12億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は9億20百万円（前連結会計年度は3億40百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億18百万円及び減価償却費1億59百万円の計上並びにたな卸資産の減少額5億40百万円により資金の増加となったことによります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は85百万円（前連結会計年度は39百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出86百万円により資金の減少となったことによります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3億77百万円（前連結会計年度は3億76百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少額2億26百万円及び長期借入金の返済による支出1億47百万円により資金の減少となったことによります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、累積損失の早期解消を図り、復配を目指してまいり所存であります。

当期・次期の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算発表日（平成24年5月11日）現在において当社が判断したものであります。

① 原材料価格の上昇

原材料価格の上昇は製造コストの増となりますが、当社はこれを軽減すべく、顧客への価格転嫁、生産性の向上、経費削減等に取り組んでおります。

当社は原材料価格の上昇を吸収すべく努力していますが、過度の上昇は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の陳腐化

I T 関連分野は技術の進歩による競争の激しい業界であり、当社は絶えず研究開発を進めておりますが、技術の陳腐化、製品価格の下落が起き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制

当社は国内外において各種法令の規制を受け、事業を行っております。法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合は事業活動を制限される可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティ

当社は事業活動の過程において種々の情報を取り扱っております。情報セキュリティについては、漏洩等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら、万一情報の漏洩等が発生した場合は、ユーザーをはじめ対外的信用を失うことになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経済状況

当社は主として日本国内を中心に事業を展開しております。わが国市場における景気後退に伴う需要の減少は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

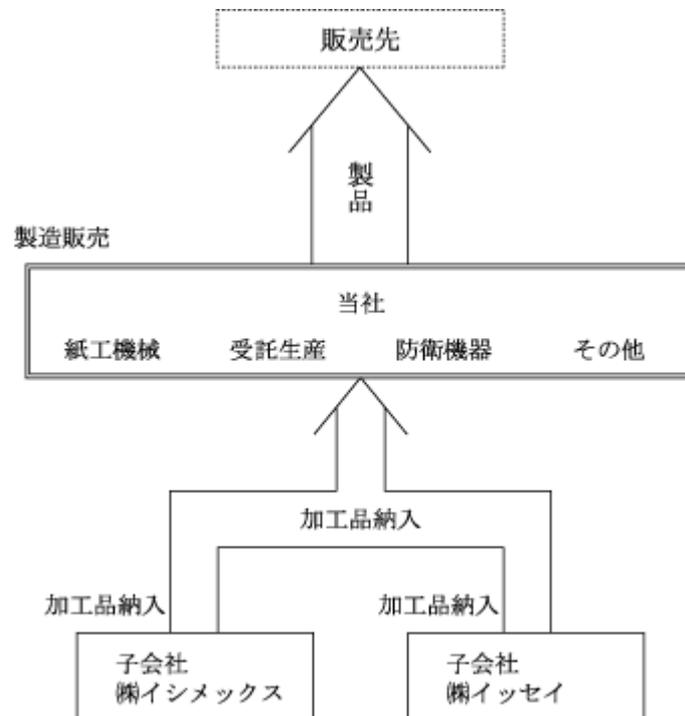
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社㈱イシメックス、㈱イッセイの3社で構成され、段ボール製函印刷機械等の「紙工機械」、他社から各種機械の生産を受託する「受託生産」、機雷等の「防衛機器」の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社が製造販売するほか、子会社㈱イシメックスには、主に各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を一部委託しております。子会社㈱イッセイには、機械加工部品の製造の一部を、更に当該各事業生産品である各種製品の出荷業務を主に委託しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りです。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

創業以来、当社グループは「もの作り」を通して社会に貢献したいと願い、その道を歩んでまいりました。日進月歩で進化する産業社会の流れの中で、ニーズが移り、手法が変わろうとも、当社グループは品質への挑戦を第一に考え、「信頼と向上」を経営の基本方針に掲げ運営努力してまいりました。

当社グループは、段ボール製函印刷機械等の製造販売を行う「紙工機械」、他社から各種機械の生産を受託する「受託生産」、機雷等の製造販売を行う「防衛機器」等の事業展開により社会的貢献を目指し研究開発から生産・販売・サービスに至るまで、幅広い顧客ニーズに対応するため努力を続けております。

（2）会社の対処すべき課題

当社グループは強固な黒字基盤の確立のため、顧客ニーズに対応した新製品開発の推進と顧客の差別化ニーズを先取りした活動により受注の拡大に努めてまいります。また、経営効率の一層の向上に取り組み、原価低減と品質向上の徹底に努め、収益の更なる向上と企業基盤の強化を図り、復配を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809	1,267
受取手形及び売掛金	1,319	1,308
仕掛品	1,554	1,002
原材料及び貯蔵品	270	282
その他	47	81
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,002	3,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,458	3,460
減価償却累計額	△2,365	△2,434
建物及び構築物（純額）	1,092	1,025
機械装置及び運搬具	3,980	3,938
減価償却累計額	△3,511	△3,522
機械装置及び運搬具（純額）	469	415
工具、器具及び備品	676	685
減価償却累計額	△615	△611
工具、器具及び備品（純額）	61	73
土地	406	406
リース資産	—	40
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	38
有形固定資産合計	2,030	1,958
無形固定資産		
その他	19	16
無形固定資産合計	19	16
投資その他の資産		
投資有価証券	581	631
その他	175	195
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	730	800
固定資産合計	2,779	2,776
資産合計	6,782	6,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,879	2,060
短期借入金	2,618	2,391
1年内返済予定の長期借入金	147	82
賞与引当金	—	8
その他	267	301
流動負債合計	4,912	4,843
固定負債		
長期借入金	335	253
退職給付引当金	715	633
環境対策引当金	13	13
その他	22	70
固定負債合計	1,086	970
負債合計	5,999	5,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533	4,533
資本剰余金	3,140	3,140
利益剰余金	△6,890	△6,799
自己株式	△6	△6
株主資本合計	776	867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	37
その他の包括利益累計額合計	6	37
純資産合計	782	904
負債純資産合計	6,782	6,718

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
売上高	7,662	9,854
売上原価	6,753	8,743
売上総利益	909	1,110
販売費及び一般管理費	776	847
営業利益	133	262
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	10	12
負ののれん償却額	14	—
受取保険金及び配当金	6	2
その他	31	6
営業外収益合計	64	22
営業外費用		
支払利息	157	142
売上割引	10	16
その他	5	1
営業外費用合計	172	160
経常利益	24	124
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	2	4
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	2	7
税金等調整前当期純利益	22	118
法人税、住民税及び事業税	11	30
法人税等調整額	0	△2
法人税等合計	11	27
少数株主損益調整前当期純利益	11	91
当期純利益	11	91

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	31
その他の包括利益合計	△42	31
包括利益	△31	122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△31	122
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,533	4,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,533	4,533
資本剰余金		
当期首残高	3,140	3,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,140	3,140
利益剰余金		
当期首残高	△6,902	△6,890
当期変動額		
当期純利益	11	91
当期変動額合計	11	91
当期末残高	△6,890	△6,799
自己株式		
当期首残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
当期首残高	765	776
当期変動額		
当期純利益	11	91
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	11	90
当期末残高	776	867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42	31
当期変動額合計	△42	31
当期末残高	6	37
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42	31
当期変動額合計	△42	31
当期末残高	6	37
純資産合計		
当期首残高	814	782
当期変動額		
当期純利益	11	91
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42	31
当期変動額合計	△31	122
当期末残高	782	904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22	118
減価償却費	169	159
負ののれん償却額	△14	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54	△82
受取利息及び受取配当金	△11	△13
支払利息	157	142
固定資産処分損益 (△は益)	2	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
売上債権の増減額 (△は増加)	97	△50
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△470	540
仕入債務の増減額 (△は減少)	601	139
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△22	89
その他	15	△2
小計	493	1,055
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△152	△137
法人税等の支払額	△11	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	340	920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△35	△86
固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△10	△6
投資有価証券の売却による収入	6	—
貸付けによる支出	△4	△13
貸付金の回収による収入	3	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△226	△226
長期借入金の返済による支出	△149	△147
リース債務の返済による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376	△377
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75	458
現金及び現金同等物の期首残高	884	809
現金及び現金同等物の期末残高	809	1,267

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社 ㈱イッセイ、㈱イシメックス

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | | | | |
|---|-------|--|---------|---|
| イ | 有価証券 | その他有価証券 | 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理) |
| | | | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ロ | たな卸資産 | 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
であります。 | | |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成14年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

ニ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を環境対策引当金に計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

（7）表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

当社の製品の製造工程における組成部分品及びアフターサービス用として保有する購入部分品については、従来、仕掛品として表示しておりましたが事業の実態をよりの確に表示するため、たな卸資産の区分を見直し、当連結会計年度においてアフターサービス用として保有する購入部分品を原材料及び貯蔵品に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行いました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「仕掛品」は、1,788百万円から1,554百万円に、同じく「原材料及び貯蔵品」は、36百万円から270百万円に表示金額が変更されています。

（追加情報）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
1. 担保に供している資産			
建物	1,019 百万円	957 百万円	△61 百万円
機械装置	144	139	△4
土地	291	291	—
投資有価証券	504	535	31
2. 受取手形割引高	—	1 百万円	1 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	6 百万円	0 百万円	△5 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
荷造及び発送費	125 百万円	161 百万円	35 百万円
給与及び手当	202	207	4

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	47百万円
組替調整額	—
税効果調整前	47百万円
税効果額	△16百万円
その他有価証券評価差額金	31百万円
その他の包括利益合計	31百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720	—	—	51,159,720

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,202	1,658	—	55,860

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,159,720	—	—	51,159,720

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,860	1,836	—	57,696

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 △減
現金及び預金勘定	809 百万円	1,267 百万円	458 百万円
現金及び現金同等物	809	1,267	458

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
イ. 退職給付債務	△1,553 百万円	△1,394 百万円	158 百万円
ロ. 年金資産	382	419	37
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,171	△975	195
ニ. 会計処理変更時差異の未処理額	455	341	△113
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△715	△633	82
ヘ. 前払年金費用	—	—	—
ト. 退職給付引当金（ホーヘ）（注）	△715	△633	82

（注）当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
イ. 勤務費用	87 百万円	75 百万円	△12 百万円
ロ. 会計処理変更時差異の費用処理額	113	113	—
ハ. 退職給付費用（イ+ロ）	201	189	△12

（注）当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
会計処理変更時差異の処理年数	15年	15年

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「紙工機械」、「受託生産」及び「防衛機器」を報告セグメントとしております。「紙工機械」は、段ボール製函印刷機械等の紙工機械の製造販売を行っております。「受託生産」は、他社から各種機械の生産を受託しております。「防衛機器」は機雷等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,541	1,288	4,008	6,837	824	7,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	19	9	59	—	59
計	1,570	1,307	4,018	6,897	824	7,722
セグメント利益又は損失(△)	△89	46	397	354	118	473
セグメント資産	1,274	721	2,505	4,502	674	5,177
その他の項目						
減価償却費	34	28	88	151	18	169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11	29	28	69	6	75

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,989	1,382	4,816	9,187	666	9,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	14	10	68	—	68
計	3,032	1,396	4,827	9,256	666	9,922
セグメント利益又は損失(△)	△86	115	486	516	99	616
セグメント資産	1,212	620	2,274	4,107	550	4,657
その他の項目						
減価償却費	45	24	79	148	10	159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27	11	45	85	6	91

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,897	9,256
「その他」の区分の売上高	824	666
セグメント間取引消去	△59	△68
連結財務諸表の売上高	7,662	9,854

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	354	516
「その他」の区分の利益	118	99
セグメント間取引消去	△59	△68
全社費用(注)	△280	△285
連結財務諸表の営業利益	133	262

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,502	4,107
「その他」の区分の資産	674	550
全社資産(注)	1,605	2,060
連結財務諸表の資産合計	6,782	6,718

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等でありま。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	151	148	18	10	—	—	169	159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69	85	6	6	—	—	75	91

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	15.32円	1 株当たり純資産額	17.71円
1 株当たり当期純利益	0.22円	1 株当たり当期純利益	1.78円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	782 百万円	904 百万円
普通株式に係る純資産額	782 百万円	904 百万円
普通株式の発行済株式数	51,159,720 株	51,159,720 株
普通株式の自己株式数	55,860 株	57,696 株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,103,860 株	51,102,024 株
2. 1 株当たり当期純利益	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結損益計算書上の当期純利益	11 百万円	91 百万円
普通株式に係る当期純利益	11 百万円	91 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	51,104,562 株	51,103,222 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763	1,193
受取手形	267	101
売掛金	978	1,162
仕掛品	1,508	923
原材料及び貯蔵品	270	282
その他	106	80
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,896	3,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,948	1,950
減価償却累計額	△1,550	△1,576
建物（純額）	398	374
構築物	165	165
減価償却累計額	△149	△151
構築物（純額）	16	14
機械及び装置	3,656	3,613
減価償却累計額	△3,246	△3,250
機械及び装置（純額）	410	362
車両運搬具	54	55
減価償却累計額	△51	△51
車両運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品	639	645
減価償却累計額	△581	△577
工具、器具及び備品（純額）	57	68
土地	241	241
リース資産	—	40
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	38
有形固定資産合計	1,127	1,104
無形固定資産		
ソフトウェア	11	8
その他	5	7
無形固定資産合計	17	15
投資その他の資産		
投資有価証券	579	628
関係会社株式	314	314
関係会社長期貸付金	555	509
その他	174	193
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	1,596	1,620
固定資産合計	2,742	2,739
資産合計	6,638	6,484

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,106	1,354
買掛金	784	750
短期借入金	2,618	2,391
1年内返済予定の長期借入金	147	82
未払金	59	150
その他	187	91
流動負債合計	4,903	4,820
固定負債		
長期借入金	335	253
退職給付引当金	686	601
環境対策引当金	13	13
その他	9	60
固定負債合計	1,045	928
負債合計	5,948	5,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,533	4,533
資本剰余金		
資本準備金	3,140	3,140
資本剰余金合計	3,140	3,140
利益剰余金		
利益準備金	744	744
その他利益剰余金	△7,728	△7,713
別途積立金	830	830
繰越利益剰余金	△8,558	△8,543
利益剰余金合計	△6,983	△6,968
自己株式	△6	△6
株主資本合計	683	698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	37
評価・換算差額等合計	6	37
純資産合計	689	735
負債純資産合計	6,638	6,484

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
売上高	7,488	9,531
売上原価	6,607	8,572
売上総利益	881	959
販売費及び一般管理費	734	805
営業利益	146	153
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	12	14
設備賃貸料	9	7
その他	39	9
営業外収益合計	71	40
営業外費用		
支払利息	157	142
その他	24	25
営業外費用合計	181	168
経常利益	36	26
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産処分損	1	4
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	1	6
税引前当期純利益	34	20
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等合計	5	5
当期純利益	29	15

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,533	4,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,533	4,533
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,140	3,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,140	3,140
資本剰余金合計		
当期首残高	3,140	3,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,140	3,140
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	830	830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	830	830
繰越利益剰余金		
当期首残高	△8,588	△8,558
当期変動額		
当期純利益	29	15
当期変動額合計	29	15
当期末残高	△8,558	△8,543
利益剰余金合計		
当期首残高	△7,013	△6,983
当期変動額		
当期純利益	29	15
当期変動額合計	29	15
当期末残高	△6,983	△6,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
当期首残高	653	683
当期変動額		
当期純利益	29	15
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	29	14
当期末残高	683	698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	30
当期変動額合計	△41	30
当期末残高	6	37
評価・換算差額等合計		
当期首残高	48	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	30
当期変動額合計	△41	30
当期末残高	6	37
純資産合計		
当期首残高	702	689
当期変動額		
当期純利益	29	15
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	30
当期変動額合計	△12	45
当期末残高	689	735

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式は移動平均法に基づく原価法により又、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）により、時価のないものは移動平均法に基づく原価法により評価しております。

ロ たな卸資産

たな卸資産は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に基づき、材料貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

ただし、平成19年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

ハ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

1. 当社の製品の製造工程における組成部分品及びアフターサービス用として保有する購入部分品については、従来、仕掛品として表示しておりましたが事業の実態をよりの確に表示するため、たな卸資産の区分を見直し、当事業年度においてアフターサービス用として保有する購入部分品を原材料及び貯蔵品に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行いました。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「仕掛品」は、1,742百万円から1,508百万円に、同じく「原材料及び貯蔵品」は、36百万円から270百万円に表示金額が変更されています。

2. 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行いました。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示しておりました246百万円は、「未払金」59百万円、「その他」187百万円として組替えております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

担保に供している資産

	前事業年度末	当事業年度末	増 △減
建 物	380 百万円	357 百万円	△23 百万円
機械装置	144	139	△4
土 地	231	231	—
投資有価証券	504	535	31

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	54,202	1,658	—	55,860

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,860	1,836	—	57,696

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	13.50円	1株当たり純資産額	14.40円
1株当たり当期純利益	0.58円	1株当たり当期純利益	0.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	689百万円	735百万円
普通株式に係る純資産額	689百万円	735百万円
普通株式の発行済株式数	51,159,720株	51,159,720株
普通株式の自己株式数	55,860株	57,696株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	51,103,860株	51,102,024株
2. 1株当たり当期純利益	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益	29百万円	15百万円
普通株式に係る当期純利益	29百万円	15百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	51,104,562株	51,103,222株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。